

監 第 34 号
令和 2 年 9 月 3 日

京都市長 様

京都市監査委員

令和元年度京都市公営企業特別会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条に規定する標記の意見を別冊のとおり提出します。

令和元年度

京都市公営企業特別会計決算審査意見

京都市監査委員

令和元年度京都市公営企業特別会計決算及び当該決算に係る附属書類について、次のとおり審査し、意見を決定した。

令和2年8月28日

京都市監査委員	下	村	明
同	山	岸	隆行
同	山	添	洋司
同	河	原	林温朗

目 次

第1	審査の実施	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
4	審査の主な実施内容	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
5	審査の期間	1
6	審査の実施場所	1
7	審査を実施した監査委員	2
第2	審査の結果	2
第3	水道事業	3
1	決算諸表の調製状況	3
2	事業運営の状況	3
(1)	業務実績	3
(2)	予算の執行状況	4
(3)	本市の他会計との関係	6
(4)	経営成績	6
(5)	財政状態	10
(6)	その他の特記すべき事業の状況	15
3	事業運営に対する意見	17
第4	公共下水道事業	19
1	決算諸表の調製状況	19
2	事業運営の状況	19
(1)	業務実績	19
(2)	予算の執行状況	20
(3)	本市の他会計との関係	22

(4) 経営成績	22
(5) 財政状態	26
(6) その他の特記すべき事業の状況	31
3 事業運営に対する意見	33
第5 自動車運送事業	35
1 決算諸表の調製状況	35
2 事業運営の状況	35
(1) 業務実績	35
(2) 予算の執行状況	36
(3) 本市の他会計との関係	38
(4) 経営成績	38
(5) 財政状態	42
(6) その他の特記すべき事業の状況	47
3 事業運営に対する意見	48
第6 高速鉄道事業	49
1 決算諸表の調製状況	49
2 事業運営の状況	49
(1) 業務実績	49
(2) 予算の執行状況	50
(3) 本市の他会計との関係	52
(4) 経営成績	52
(5) 財政状態	56
(6) その他の特記すべき事業の状況	61
3 事業運営に対する意見	62

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、10,000 円未満を切り捨てて表示した。
- 2 表中に用いる金額は、1,000 円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要がある場合を除き、小数点以下第 2 位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。
- 5 文中及び表中に用いる金額は、予算との比較における決算額等の場合は消費税及び地方消費税相当額を含み、それ以外の場合は特に記載のない限り消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。

第1 審査の実施

京都市監査基準に基づき、次のとおり審査を実施した。

1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

2 審査の対象

令和元年度京都市水道事業特別会計決算

令和元年度京都市公共下水道事業特別会計決算

令和元年度京都市自動車運送事業特別会計決算

令和元年度京都市高速鉄道事業特別会計決算

上記各会計決算付属資料

3 審査の着眼点

(1) 決算諸表の調製状況

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度京都市公営企業特別会計について、同条第1項及び第9項に規定する書類（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業に関する法令及びその他の規程に準拠して作成され、その計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

(2) 事業運営の状況

企業の事業運営について、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているか。

4 審査の主な実施内容

(1) 決算諸表の調製状況

関係帳簿の審査及び証書類の抽出審査並びに質問調査を行った。

(2) 事業運営の状況

主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

5 審査の期間

令和2年6月1日から同年8月28日まで

6 審査の実施場所

監査事務局及び審査対象局（上下水道局及び交通局）執務室

7 審査を実施した監査委員

監査委員 下 村 明
同 山 岸 隆 行
同 鶴 谷 隆 (令和2年6月4日まで)
同 山 添 洋 司 (令和2年6月5日から)
同 河原林 温 朗

第2 審査の結果

決算諸表の調製状況、事業運営の状況及び事業運営に対する意見については、各事業別に第3以下のとおりである。

水道事業

第3 水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

給水人口は145万8,799人で前年度に比べ2,772人減少している。また、普及率は前年度と同じく99.8%となっている。

年間給水量は1億8,045万m³で前年度に比べ177万m³減少し、そのうち年間有収水量は1億6,407万m³で前年度に比べ121万m³減少している。

有収率は90.9%となり、前年度から0.2ポイント上昇している。

なお、施設利用率は66.7%で年間給水量の減少により、前年度に比べ0.9ポイント下降している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率 (%)
市内総人口	人	1,471,737	1,469,360	1,466,937	1,463,996	1,461,218	△2,778	△0.2
給水人口	人	1,459,487	1,457,318	1,464,511	1,461,571	1,458,799	△2,772	△0.2
普及率	%	99.2	99.2	99.8	99.8	99.8	—	—
期末使用者数	件	765,286	770,364	779,390	782,531	785,119	2,588	0.3
年間給水量	m ³	186,454,440	183,471,640	183,968,573	182,226,051	180,453,927	△1,772,124	△1.0
年間有収水量	m ³	165,372,556	165,842,440	166,380,206	165,295,089	164,076,285	△1,218,804	△0.7
有収率	%	88.7	90.4	90.4	90.7	90.9	0.2	—
1日給水能力	m ³	771,000	771,000	738,778	738,778	738,778	—	—
1日平均給水量	m ³	509,438	502,662	504,023	499,249	493,044	△6,205	△1.2
施設利用率	%	66.1	65.2	68.2	67.6	66.7	△0.9	—
配水管延長	m	2,546,296	2,547,678	2,812,369	2,816,362	2,818,943	2,581	0.1
補助配水管延長	m	1,360,262	1,362,579	1,393,635	1,394,753	1,398,376	3,623	0.3

注1 普及率 = (給水人口 / 市内総人口) × 100

2 給水量 = 有収水量(収益の対象となる水量) + 無収水量(メーター不感水量等) + 無効水量(漏水量等)

3 有収率 = (有収水量 / 給水量) × 100

4 施設利用率 = (1日平均給水量 / 1日給水能力) × 100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である水道事業収益は予算額347億1,900万円に対して決算額349億3,593万円で、収入率は100.6%となっている。

収益的支出である水道事業費用は予算額305億8,300万円に対して決算額299億3,780万円で、執行率は97.9%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
水 道 事 業 収 益	34,719,000	100.0	34,935,934	100.0	216,934	100.6
営 業 収 益	31,807,336	91.6	31,964,076	91.5	156,740	100.5
営 業 外 収 益	2,911,664	8.4	2,971,858	8.5	60,194	102.1
水 道 事 業 費 用	30,583,000	100.0	29,937,803	100.0	△645,196	97.9
営 業 費 用	26,400,517	86.3	25,821,014	86.2	△579,502	97.8
営 業 外 費 用	4,182,483	13.7	4,116,788	13.8	△65,694	98.4

イ 資本的収支

資本的収入は予算額194億3,300万円に対して決算額170億3,067万円で、収入率は87.6%となっている。これは、主として建設改良費を翌年度に繰り越したことに伴う企業債の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、建設企業債等の企業債が135億6,600万円で資本的収入の79.7%を占めている。

資本的支出は予算額391億7,014万円に対して決算額362億7,470万円で、執行率は92.6%となっている。これは、主として建設改良費のうち21億7,146万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が178億2,999万円で、資本的支出の49.2%を占めている。内訳は、水道整備事業として新山科浄水場導水トンネル築造工事の4億4,930万円、松ヶ崎浄水場高区1・2号配水池改良工事の8億5,542万円、新山科浄水場2系ちんでん池設備更新（機械）工事の6億3,535万円、諸施設整備として北部営業所附属棟増築工事の1億8,887万円等となっている。また、企業債償還金が172億3,599万円で資本的支出の47.5%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額192億4,402万円は、当年度分損益勘定留保資金などにより補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	19,433,000	100.0	17,030,675	100.0	△2,402,324	87.6
企 業 債	15,326,000	78.9	13,566,000	79.7	△1,760,000	88.5
出 資 金	1,121,000	5.8	1,121,000	6.6	—	100.0
国 庫 補 助 金	400,750	2.1	394,438	2.3	△6,312	98.4
工 事 負 担 金	304,843	1.6	322,257	1.9	17,414	105.7
加 入 金	507,542	2.6	531,897	3.1	24,355	104.8
基 金 収 入	1,353,552	7.0	687,016	4.0	△666,535	50.8
基 金 繰 入 金	8,000	0.0	992	0.0	△7,008	12.4
寄 附 金	8,000	0.0	8,100	0.0	100	101.3
その他資本的収入	403,313	2.1	398,974	2.3	△4,338	98.9
資 本 的 支 出	39,170,146	100.0	36,274,702	100.0	△2,895,443	92.6
建 設 改 良 費	20,045,234	51.2	17,829,993	49.2	△2,215,240	88.9
企 業 債 償 還 金	17,319,334	44.2	17,235,999	47.5	△83,334	99.5
投 資	1,762,866	4.5	1,185,142	3.3	△577,723	67.2
その他資本的支出	42,712	0.1	23,567	0.1	△19,144	55.2

資本的収入(17,030,675千円)－資本的支出(36,274,702千円)＝資本的収支不足額(△19,244,026千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容		
建設改良工事	取水・導水施設	新山科浄水場 導水トンネル築造工事	449,304
	浄水施設	松ヶ崎浄水場 高区1・2号配水池改良工事	855,420
		新山科浄水場 2系ちんでん池設備更新(機械)工事	635,358
		新山科浄水場 返送ポンプ棟電気設備更新工事	165,206
		新山科浄水場 高区送水ポンプ設備更新(電気)工事	165,015
	配水施設	幹線配水管布設及び布設替工事等 洛西送水用幹線配水管布設替(その3)工事	364,879
		参考：配水施設に係る全工事の概況(完了分)	
幹線配水管布設及び布設替工事等 支線配水管布設及び布設替工事等 補助配水管布設及び布設替工事		3,522.3m 33,059.0m 27,571.9m	
その他施設	音戸山貯水場他 増塩設備更新等工事	87,580	
諸施設整備	北部営業所付属棟増築工事	188,876	

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から地域水道事業負担金5億3,556万円など、6億2,304万円を繰り入れ、その他の会計からは、公共下水道事業特別会計から下水道使用料徴収等経費負担金14億1,780万円など、14億2,947万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から上水道安全対策事業出資金11億2,100万円など、12億5,429万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で18億7,734万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に40億円の短期貸付を行い、期末残高では同会計に40億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	623,045	1.8	607,628	1.7	15,416	2.5
	その他の会計	1,429,471	4.1	1,433,272	4.1	△3,801	△0.3
	合 計	2,052,516	5.9	2,040,901	5.9	11,615	0.6
資本的収入への繰入額	一般会計	1,254,299	7.4	1,638,546	13.9	△384,247	△23.5
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合 計	1,254,299	7.4	1,638,546	13.9	△384,247	△23.5

注 構成比＝(繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額)×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、324億174万円となっており、前年度と比べると1億1,625万円減少している。これは、営業収益が給水収益の減少により1億594万円減少したほか、営業外収益が雑収益の減少などにより1,031万円減少したことによるものである。

総費用は、274億361万円となっており、前年度と比べると8,495万円増加している。これは、営業費用が資産減耗費の増加などにより3億4,546万円増加した一方、営業外費用が支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより2億6,051万円減少したことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	32,401,742	100.0	32,517,998	100.0	△116,256	△0.4
営 業 収 益	29,434,922	90.8	29,540,866	90.8	△105,944	△0.4
給 水 収 益	27,284,848	84.2	27,490,893	84.5	△206,045	△0.7
他 会 計 負 担 金	78,515	0.2	75,768	0.2	2,746	3.6
そ の 他 営 業 収 益	2,071,558	6.4	1,974,204	6.1	97,354	4.9
営 業 外 収 益	2,966,819	9.2	2,977,132	9.2	△10,312	△0.3
受 取 利 息	1,279	0.0	2,576	0.0	△1,296	△50.3
他 会 計 負 担 金	535,617	1.7	524,225	1.6	11,392	2.2
国 庫 補 助 金	8,170	0.0	14,534	0.0	△6,364	△43.8
長 期 前 受 金 戻 入 益	2,228,157	6.9	2,212,794	6.8	15,362	0.7
雑 収 益	193,595	0.6	223,001	0.7	△29,405	△13.2
総 費 用	27,403,610	100.0	27,318,656	100.0	84,954	0.3
営 業 費 用	25,249,748	92.1	24,904,281	91.2	345,467	1.4
原 水 費	776,609	2.8	817,549	3.0	△40,940	△5.0
浄 水 費	3,021,655	11.0	2,961,929	10.8	59,725	2.0
配 水 及 び 給 水 費	4,434,312	16.2	4,427,119	16.2	7,192	0.2
業 務 費	2,147,792	7.8	2,313,164	8.5	△165,371	△7.1
総 係 費	1,582,277	5.8	1,405,162	5.1	177,114	12.6
減 価 償 却 費	12,549,942	45.8	12,450,507	45.6	99,434	0.8
資 産 減 耗 費	737,159	2.7	528,848	1.9	208,310	39.4
営 業 外 費 用	2,153,862	7.9	2,414,375	8.8	△260,512	△10.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,124,510	7.8	2,397,176	8.8	△272,665	△11.4
雑 支 出	29,351	0.1	17,198	0.1	12,152	70.7
経 常 損 益	4,998,131		5,199,342		△201,211	△3.9
当 年 度 純 損 益	4,998,131		5,199,342		△201,211	△3.9

注 経常損益 = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、前年度に比べて4億5,141万円減少となる41億8,517万円の営業利益が生じている。また、営業外損益において、8億1,295万円の営業外利益が生じ、前年度に比べて2億5,020万円増加している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、49億9,813万円の純利益が生じ、これにその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は79億8,467万円となり、21億409万円を建設改良積立金として、6億6,587万円を減債積立金として、52億1,470万円を資本金として処分することとしている。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	31,753,427	31,946,920	33,071,097	32,517,998	32,401,742	△116,256	△0.4
(1) 営 業 収 益	29,532,432	29,564,865	30,563,075	29,540,866	29,434,922	△105,944	△0.4
(2) 営 業 外 収 益	2,220,994	2,382,055	2,508,021	2,977,132	2,966,819	△10,312	△0.3
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	26,184,876	26,373,219	27,909,855	27,318,656	27,403,610	84,954	0.3
(4) 営 業 費 用	23,269,316	23,648,403	25,214,694	24,904,281	25,249,748	345,467	1.4
(5) 営 業 外 費 用	2,915,559	2,724,816	2,695,161	2,414,375	2,153,862	△260,512	△10.8
(6) 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	6,263,116	5,916,462	5,348,380	4,636,585	4,185,173	△451,411	△9.7
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	△694,565	△342,760	△187,139	562,757	812,957	250,200	44.5
5 経 常 損 益 3 + 4	5,568,551	5,573,701	5,161,241	5,199,342	4,998,131	△201,211	△3.9
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	—	—	—	—	—	—
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	5,568,551	5,573,701	5,161,241	5,199,342	4,998,131	△201,211	△3.9
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	—	—	—	—	—	—	—
9 その他未処分利益剰余金変動額	—	3,565,129	3,471,730	2,933,990	2,986,547	52,557	1.8
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) 7+8+9	5,568,551	9,138,831	8,632,971	8,133,333	7,984,679	△148,653	△1.8
11 利 益 剰 余 金 処 分 額	5,568,551	9,138,831	8,632,971	8,133,333	7,984,679	△148,653	△1.8
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金) 10 - 11	—	—	—	—	—	—	—

注 令和元年度の利益剰余金処分額及び翌年度繰越利益剰余金は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

水道事業の収支構造の特徴は、水道料金収入が総収益の大部分を占める一方、総費用のうち、減価償却費及び企業債の支払利息の占める割合が高く、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い事業といえる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は118.2%となり、前年度に比べ0.8ポイント下降している。営業収益率は116.6%となり、前年度に比べ2.0ポイント下降している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、人件費、修繕費及び減価償却費は上昇しているが、上昇傾向にあった委託料は下降し、路面復旧費も下降している。また、支払利息は企業債未償還残高の減少などにより下降が続いている。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増△減	算 定 式	
総 収 益 率	121.3	121.1	118.5	119.0	118.2	△0.8	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	121.3	121.1	118.5	119.0	118.2	△0.8	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	126.9	125.0	121.2	118.6	116.6	△2.0	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	17.7	17.8	17.9	16.7	16.8	0.1	人件費/経常収益
	委 託 料	5.1	5.3	6.5	7.4	7.1	△0.3	委託料/経常収益
	修 繕 費	4.7	5.0	4.3	4.4	4.9	0.5	修繕費/経常収益
	動 力 費	2.2	1.9	1.9	1.7	1.7	－	動力費/経常収益
	路面復旧費	1.7	2.0	1.8	1.8	1.4	△0.4	路面復旧費/経常収益
	減価償却費	33.8	34.0	36.6	38.3	38.7	0.4	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	9.0	8.4	7.9	7.3	6.4	△0.9	支払利息/経常収益

注 支払利息には企業債取扱諸費を含まない。

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、3,385億3,129万円となっており、前年度と比べると13億1,028万円増加している。これは、有形固定資産の増加などにより固定資産が45億7,248万円増加した一方、現金預金の減少などにより流動資産が32億6,219万円減少したことによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、2,153億6,585万円となっており、前年度と比べると54億9,422万円減少している。これは、償還期限が1年以降に到来する企業債の増加などにより固定負債が42億1,290万円増加したこと、償還期限が1年以内に到来する企業債の減少などにより流動負債が86億5,469万円減少したこと及び長期前受金の収益化により繰延収益が10億5,243万円減少したことによるものである。

また、資本は、1,231億6,543万円となっており、前年度と比べると68億451万円増加している。これは、一般会計からの出資金を11億2,100万円繰り入れたこと及び当年度純利益を49億9,813万円計上したことなどによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	令和元年度末		平成30年度末		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	338,531,290	100.0	337,221,000	100.0	1,310,289	0.4
固 定 資 産	323,429,911	95.5	318,857,430	94.6	4,572,480	1.4
有 形 固 定 資 産	318,741,354	94.2	315,226,657	93.5	3,514,697	1.1
無 形 固 定 資 産	1,480,212	0.4	1,606,579	0.5	△126,367	△7.9
投 資 そ の 他 の 資 産	3,208,344	0.9	2,024,193	0.6	1,184,150	58.5
(うち貸倒引当金)	(△12,879)	—	(△12,548)	—	(△330)	(△2.6)
流 動 資 産	15,101,378	4.5	18,363,569	5.4	△3,262,190	△17.8
現 金 預 金	5,008,883	1.5	7,671,545	2.3	△2,662,661	△34.7
未 収 金	4,811,032	1.4	5,091,851	1.5	△280,819	△5.5
(うち貸倒引当金)	(△11,605)	—	(△13,957)	—	(2,352)	(16.9)
貯 蔵 品	549,293	0.2	470,146	0.1	79,147	16.8
保 管 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
短 期 貸 付 金	4,000,000	1.2	4,000,000	1.2	—	—
前 払 金	532,145	0.2	930,002	0.3	△397,856	△42.8
未 収 収 益	24	0.0	23	0.0	0	1.6
負 債	215,365,858	63.6	220,860,085	65.5	△5,494,226	△2.5
固 定 負 債	156,671,055	46.3	152,458,145	45.2	4,212,909	2.8
企 業 債	150,364,864	44.4	146,574,762	43.5	3,790,101	2.6
リ ー ス 債 務	644,757	0.2	246,546	0.1	398,211	161.5
引 当 金	5,661,433	1.7	5,636,837	1.7	24,596	0.4
流 動 負 債	18,001,564	5.3	26,656,264	7.9	△8,654,699	△32.5
企 業 債	9,775,898	2.9	17,235,999	5.1	△7,460,101	△43.3
リ ー ス 債 務	299,502	0.1	161,897	0.0	137,604	85.0
未 払 金	4,938,439	1.5	6,285,237	1.9	△1,346,797	△21.4
未 払 費 用	147,911	0.0	169,170	0.1	△21,259	△12.6
前 受 金	529,639	0.2	478,341	0.1	51,298	10.7
預 り 金	1,647,091	0.5	1,671,251	0.5	△24,160	△1.4
預 り 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
引 当 金	463,081	0.1	454,367	0.1	8,714	1.9
繰 延 収 益	40,693,238	12.0	41,745,674	12.4	△1,052,436	△2.5
長 期 前 受 金	90,771,728	26.8	90,204,819	26.7	566,908	0.6
収 益 化 累 計 額	△50,078,489	△14.8	△48,459,144	△14.4	△1,619,345	△3.3
資 本	123,165,431	36.4	116,360,914	34.5	6,804,516	5.8
資 本 金	111,530,996	32.9	105,253,232	31.2	6,277,764	6.0
資 本 金	111,530,996	32.9	105,253,232	31.2	6,277,764	6.0
剰 余 金	11,634,435	3.4	11,107,682	3.3	526,752	4.7
資 本 剰 余 金	3,649,755	1.1	2,974,349	0.9	675,406	22.7
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	7,984,679	2.4	8,133,333	2.4	△148,653	△1.8
負 債 資 本 合 計	338,531,290	100.0	337,221,000	100.0	1,310,289	0.4

イ 企業債の状況

当年度は新たに135億6,600万円を発行したこと及び172億3,599万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は36億6,999万円減少し、1,601億4,076万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は12.01年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.13ポイント下降し、1.20%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度
						増△減額
企業債発行額	12,121,000	12,700,000	12,466,000	8,738,000	13,566,000	4,828,000
企業債元金償還額	13,162,197	10,554,552	16,053,938	14,264,323	17,235,999	2,971,676
企業債未償還残高	159,406,611	161,552,058	169,337,085	163,810,762	160,140,762	△3,669,999

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入益や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が152億4,198万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、資金が155億8,496万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行や一般会計からの出資により増加した一方、企業債の償還などにより減少したため、資金が23億1,968万円減少している。

これらの結果、当年度の資金減少額は26億6,266万円となり、資金期末残高は50億888万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,998,131
減価償却費	12,549,942
固定資産除却費	657,890
引当金の増加 (△は減少)	33,311
長期前受金戻入益	△2,228,157
受取利息	△1,279
支払利息及び企業債取扱諸費	2,124,510
未収金の増加 (△は増加)	△113,942
貯蔵品の増加 (△は増加)	△79,147
未払金の減少 (△は減少)	△575,082
前受金の増加 (△は減少)	44,462
預り金の減少 (△は減少)	△24,160
小計	17,386,480
利息の受取額	1,279
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△2,145,770
業務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	15,241,989
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,604,529
有形固定資産の売却による収入	781,632
無形固定資産の取得による支出	△56,782
国庫補助金による収入	254,298
国庫補助金の返還による支出	△23,567
工事負担金による収入	347,643
加入金による収入	488,865
基金の運用等による収入	302,727
基金の造成による支出	△1,185,142
基金からの繰入れによる収入	992
寄附金による収入	108,900
他会計への短期貸付けの返済による収入	56,600,000
他会計への短期貸付けによる支出	△56,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△15,584,963
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,566,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△17,235,999
一般会計からの出資による収入	1,522,000
リース債務の償還による支出	△171,688
財務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△2,319,688
資金増加額 (又は減少額)	△2,662,661
資金期首残高	7,671,545
資金期末残高	5,008,883

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は83.9%となり、前年度に比べ15.0ポイント上昇している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は100.9%となり、前年度に比べ1.8ポイント下降している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は48.4%となり、前年度に比べ1.5ポイント上昇し、改善を続けている。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増△減	算 定 式
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.9	100.9	101.1	102.7	100.9	△1.8	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	42.2	43.2	45.3	46.9	48.4	1.5	(資本+繰延収益) /(負債+資本)

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョン－あすをつくる－」等の推進

上下水道局では、平成30年3月に、平成30年度からの10箇年の経営戦略である「京（みやこ）の水ビジョン－あすをつくる－」（以下「水ビジョン」という。）及びその実現に向けた前期5箇年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2018－2022）」（以下「中期経営プラン（前期）」という。）を策定した。

中期経営プラン（前期）では、水ビジョンで掲げた水道・公共下水道事業の「目指す将来像」の実現のため、「市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けられるよう、管路や施設の改築更新・耐震化をはじめとする各事業を着実に推進する」及び「現行の水道料金・下水道使用料水準を維持したうえで、事業の推進に必要な財源を確保するため、経営基盤を強化する」を基本方針に掲げ、当年度はその2年目となる取組を行った。

なお、水ビジョン等の推進に当たっては、毎年度、「京都市上下水道局運営方針」（以下「運営方針」という。）を策定し、「目指す将来像」の実現に向けた取組を行っている。

イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（前期）の2年目となる当年度は、水ビジョンに掲げた3つの視点（①京の水をみらいへつなぐ、②京の水でところをはぐくむ、③京の水をささえつづける）に対応する主な取組として、①配水管及び浄水施設等の更新・耐震化、②琵琶湖疏水の魅力向上と情報発信、③経営の効率化等による経営基盤の強化を実施した。

ウ 中期経営プラン（前期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、「目指す将来像」の実現に向けて3つの視点、9つの方針に基づく30の取組を実施することとしており、中期経営プラン（前期）では、事業に対する総合満足度のほか、23の指標について、最終年度における数値目標を掲げている。また、数値目標に関係する事業の着実な推進を図るため、運営方針等にも具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

中期経営プラン（前期）の2年目となる当年度の実績では、同プランで数値目標を掲げた水道事業に係る17項目のうち、事業に対する総合満足度をはじめ、有収率、主要管路の耐震適合性管の割合、飲料水の備蓄率、琵琶湖疏水記念館来館者数等の15項目について、目標を達成した。

しかしながら、窓口、電話対応のお客さま満足度及び広報活動の認知度の2項目については、目標に及ばなかった。

（表13） 中期経営プラン（前期）の数値目標に対する実績の状況

業 務 指 標	単位	令和元年度			令和4年度
		実績	目標	比較	目標
◆事業に対する総合満足度	%	79.7	70.0以上	—	70.0以上
◇異臭（かび臭）のない水達成率	%	100.0	100.0	—	100.0
◇浄水施設の耐震化率	%	51.0	51.0	—	76.0
◇配水池の耐震化率	%	31.3	31.3	—	54.0
◇有収率	%	90.9	90.7	0.2	91.0
◇老朽配水管の解消率	%	31.9	31.9	—	47.0
◇主要管路の耐震適合性管の割合	%	54.5	54.0	0.5	58.0
◇飲料水の備蓄率	%	62.4	51.1	11.3	55.0
◆新技術等の調査研究件数	件	36	18	18	累計90
◆窓口、電話対応のお客さま満足度	%	60.1	60.8	△0.7	65.0
◆インターネットを活用したサービスの利用件数	件	21,862	8,500	13,362	累計45,000
◆広報活動の認知度	%	29.9	33.5	△3.6	35.0
◇琵琶湖疏水記念館来館者数	万人	累計276.4	累計272.5	3.9	累計310
◆事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率	%	26.9	20.5	6.4	25.0
◆技術系資格保持者の割合	%	34.5	34.0	0.5	40.0
◆職員定数	人	1,191	1,191	—	1,149
◆企業債残高	億円	4,405	4,421	△16	4,149

注1 ◇は水道事業に関する指標、◆は公共下水道事業と共通の指標
 2 令和4年度の目標は中期経営プラン（前期）の計画最終年度の目標
 3 企業債残高は翌年度繰越発行予定分を含む。

3 事業運営に対する意見

当年度決算においては、節水型社会の定着に加え、年度末に生じ始めた新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、令和2年3月の事業用の有収水量が前年同月に比べ7.4%減少したことなどから、水道料金収入が減少したものの、効率的な事業運営を進めた結果、純利益は49億9,813万円となり、5年連続の黒字決算となった。

中期経営プラン（前期）の2年目となる当年度は、初年度に引き続き、配水管、浄水施設の更新・耐震化を進めるとともに、業務執行体制の効率化などを実施した。これらの取組の結果、中期経営プラン（前期）で数値目標を定めた項目については、窓口、電話対応のお客さま満足度及び広報活動の認知度の2項目について目標値に達しなかったものの、老朽配水管の解消、企業債残高の削減等の他の項目は全て達成することができた。

また、中期経営プラン（前期）の5年間における管路の更新や企業債の削減に必要な財源100億円については、当年度の目標である21億円を上回る27.7億円を確保することができた。

しかしながら、今後も節水型社会の定着などにより水需要の減少が更に進み、水道料金収入の減少が見通される中で、他の大都市と比較して高い水準となっている1,600億円を超える企業債未償還残高を削減しつつ、老朽化した配水管の解消等を着実に進めていく必要がある。広報活動など水需要の喚起に努めているものの、水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい。とりわけ、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、水道料金収入が大幅に減少し、積立金の目標達成が困難となる見通しとなっており、今後の管路の更新等に必要となる財源の確保が懸念される。

については、市南部エリアの事業・防災拠点の整備や新山科浄水場導水トンネルの築造、保有資産の有効活用等、中期経営プラン（前期）に掲げられている取組を着実に推進するとともに、今後も、新型コロナウイルス感染症や近年増加する自然災害への対策をはじめ、変化する経営環境に的確かつ迅速に対応し、市民の生活を支える重要なライフラインである水道を守り続けられるよう、より一層の経営基盤の強化を図られたい。また、安全・安心で良質な水道水の活用促進や市民の事業への理解促進に向けて、より効果的な広報・広聴活動にも努められたい。

—水道—

公共下水道事業

第4 公共下水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

整備区域面積は1万5,597haで、前年度に比べ13ha増加し、人口普及率は前年度と同じく99.5%となっている。

年間有収汚水量は、1億7,788万 m^3 で、節水型社会の定着などにより水需要が減少したことから当年度は前年度に比べ202万 m^3 減少している。

なお、年間下水処理量は、2億9,170万 m^3 で、前年度に比べ1,768万 m^3 減少している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率 (%)
市内総人口	人	1,471,737	1,469,360	1,466,937	1,463,996	1,461,218	△2,778	△0.2
処理区域人口	人	1,465,000	1,462,500	1,460,200	1,457,400	1,454,600	△2,800	△0.2
人口普及率	%	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	—	—
期末使用者数	件	754,342	759,633	766,356	769,747	772,457	2,710	0.4
事業計画区域面積	ha	15,725	15,725	16,035	16,031	16,031	—	—
整備区域面積	ha	15,266	15,267	15,584	15,584	15,597	13	0.1
年間有収汚水量 (洛西・洛南浄化センター分含む)	m^3	180,997,969	181,578,804	181,389,437	179,914,492	177,887,398	△2,027,094	△1.1
年間下水処理量 (洛西・洛南浄化センター分除く)	m^3	330,824,960	321,947,520	312,657,531	309,393,360	291,705,480	△17,687,880	△5.7
1日処理能力	m^3	1,305,000	1,305,000	1,266,650	1,266,650	1,259,650	△7,000	△0.6
1日平均処理量	m^3	903,890	882,048	856,596	847,653	797,010	△50,643	△6.0
施設利用率	%	69.3	67.6	67.6	66.9	63.3	△3.6	—
整備管きよ延長	m	4,097,622	4,103,948	4,210,701	4,213,895	4,221,144	7,249	0.2
幹線	m	458,004	459,475	476,073	476,073	480,467	4,394	0.9
支線	m	3,639,618	3,644,473	3,734,628	3,737,822	3,740,677	2,855	0.1

- 注1 人口普及率=(処理区域人口/市内総人口)×100
 2 施設利用率=(1日平均処理量/1日処理能力)×100
 3 支線には側溝の延長を含まない。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である公共下水道事業収益は予算額515億7,000万円に対して決算額511億6,844万円で、収入率は99.2%となっている。

収益的支出である公共下水道事業費用は予算額474億1,500万円に対して決算額467億8,063万円で、執行率は98.7%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
公共下水道事業収益	51,570,000	100.0	51,168,448	100.0	△401,551	99.2
事業収益	43,696,142	84.7	43,199,793	84.4	△496,348	98.9
事業外収益	7,873,858	15.3	7,968,655	15.6	94,797	101.2
公共下水道事業費用	47,415,000	100.0	46,780,635	100.0	△634,364	98.7
事業費用	41,534,368	87.6	41,207,459	88.1	△326,908	99.2
事業外費用	5,880,632	12.4	5,573,176	11.9	△307,455	94.8

イ 資本的収支

資本的収入は予算額278億993万円に対して決算額197億4,339万円で、収入率は71.0%となっている。これは、主として建設改良費の翌年度繰越しに伴う企業債及び国庫補助金の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が145億7,900万円で資本的収入の73.8%を占めている。また、雨水処理負担金等の一般会計からの出資金が17億2,247万円で資本的収入の8.7%を占め、国庫補助金が30億2,611万円で資本的収入の15.3%を占めている。

資本的支出は予算額523億687万円に対して決算額422億3,589万円で、執行率は80.7%となっている。これは、主として建設改良費のうち96億7,739万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が157億5,755万円で資本的支出の37.3%を占めている。内訳は、管きょ建設事業として管路地震対策公共下水道工事の13億4,448万円、伏見第3導水きょ公共下水道工事の10億4,538万円、終末処理場建設事業として鳥羽水環境保全センター下水汚泥固形燃料化事業建設工事の14億7,006万円等となっている。また、企業債償還金が260億6,614万円で資本的支出の61.7%を占めており、企業債の元金償還及び償還積立金に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額224億9,249万円については、当年度分損益勘定留保資金などにより補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	27,809,938	100.0	19,743,397	100.0	△8,066,541	71.0
公共下水道事業 資本的収入	27,778,691	99.9	19,738,813	100.0	△8,039,878	71.1
企 業 債	20,277,000	72.9	14,579,000	73.8	△5,698,000	71.9
出 資 金	1,723,963	6.2	1,722,478	8.7	△1,484	99.9
国 庫 補 助 金	5,444,118	19.6	3,026,116	15.3	△2,418,001	55.6
工 事 負 担 金	264,718	1.0	342,860	1.7	78,142	129.5
分 担 金	780	0.0	3,300	0.0	2,520	423.1
基 金 収 入	3,355	0.0	555	0.0	△2,799	16.6
基 金 繰 入 金	62,141	0.2	61,885	0.3	△255	99.6
その他資本的収入	2,616	0.0	2,616	0.0	0	100.0
水洗便所築造工事資金貸付 事業資本的収入	31,247	0.1	4,584	0.0	△26,663	14.7
貸付金回収金	31,247	0.1	4,584	0.0	△26,663	14.7
資 本 的 支 出	52,306,871	100.0	42,235,891	100.0	△10,070,979	80.7
公共下水道事業 資本的支出	52,275,624	99.9	42,233,146	100.0	△10,042,477	80.8
建 設 改 良 費	25,499,767	48.8	15,757,556	37.3	△9,742,211	61.8
企 業 債 償 還 金	26,363,613	50.4	26,066,145	61.7	△297,467	98.9
投 資	412,244	0.8	409,444	1.0	△2,799	99.3
水洗便所築造工事資金貸付 事業資本的支出	31,247	0.1	2,745	0.0	△28,502	8.8
貸 付 金	31,247	0.1	2,745	0.0	△28,502	8.8

資本的収入(19,743,397千円)－資本的支出(42,235,891千円)＝資本的収支不足額(△22,492,494千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
管 き ょ 建 設 事 業	管路地震対策公共下水道工事	1,344,482
	伏見第3導水きょ公共下水道工事	1,045,386
	管路リニューアル公共下水道工事	1,020,582
	津知橋幹線公共下水道工事	642,940
	山科川13-1号雨水幹線公共下水道工事	561,379
	伏見2号分流幹線公共下水道工事	340,809
	道阿弥幹線公共下水道工事	297,839
ポ ン プ 場 建 設 事 業	池田ポンプ場沈砂池機械設備工事	206,635
	池田ポンプ場沈砂池電気設備工事	91,606
終 末 処 理 場 建 設 事 業	鳥羽水環境保全センター 下水汚泥固形燃料化事業建設工事	1,470,066
	鳥羽水環境保全センター 脱水汚泥搬送機械設備工事	557,093
	伏見水環境保全センター 合流系反応タンク機械設備工事	326,996
	伏見水環境保全センター 合流系反応タンク電気設備工事	237,211

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から雨水処理負担金186億7,542万円など、195億947万円を繰り入れ、その他の会計からは、浄水場排水処理負担金3億3,646万円など、水道事業特別会計から4億997万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から雨水処理負担金12億6,286万円など、17億2,247万円を繰り入れ、その他の会計からは、水道事業特別会計から浄水場排水処理負担金257万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で212億3,195万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に40億円の短期貸付を行ったが、年度末には全額が返済されている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項	目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
収益的収入への繰入額	一般会計	19,509,476	38.1	19,861,218	38.2	△351,741	△1.8
	その他の会計	409,970	0.8	404,156	0.8	5,814	1.4
	合計	19,919,446	38.9	20,265,374	39.0	△345,927	△1.7
資本的収入への繰入額	一般会計	1,722,478	8.7	1,746,617	7.0	△24,138	△1.4
	その他の会計	2,571	0.0	2,520	0.0	51	2.0
	合計	1,725,049	8.7	1,749,137	7.0	△24,087	△1.4

注 構成比＝(繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額)×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、492億3,516万円となっており、前年度と比べると9億7,288万円減少している。これは、事業収益が下水道使用料及び他会計負担金の減少などにより7億3,962万円減少したほか、事業外収益が長期前受金戻入益の減少などにより2億3,326万円減少したことによるものである。

総費用は、448億4,735万円となっており、前年度と比べると10億5,806万円減少している。これは、事業費用が減価償却費の減少などにより3億6,111万円減少したほか、事業外費用が支払利息の減少などにより6億9,694万円減少したことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	49,235,166	100.0	50,208,055	100.0	△972,889	△1.9
事 業 収 益	41,279,108	83.8	42,018,737	83.7	△739,628	△1.8
下水道使用料	21,612,039	43.9	21,947,637	43.7	△335,598	△1.5
他会計負担金	19,175,105	38.9	19,543,794	38.9	△368,688	△1.9
その他事業収益	491,963	1.0	527,304	1.1	△35,341	△6.7
事 業 外 収 益	7,956,058	16.2	8,189,318	16.3	△233,260	△2.8
受 取 利 息	1,834	0.0	4,520	0.0	△2,686	△59.4
他会計負担金	329,715	0.7	313,586	0.6	16,128	5.1
国庫補助金	4,785	0.0	5,095	0.0	△310	△6.1
府補助金	1,151	0.0	1,092	0.0	59	5.4
長期前受金戻入益	7,453,789	15.1	7,778,110	15.5	△324,320	△4.2
雑 収 益	164,781	0.3	86,912	0.2	77,869	89.6
総 費 用	44,847,353	100.0	45,905,421	100.0	△1,058,068	△2.3
事 業 費 用	40,363,323	90.0	40,724,441	88.7	△361,118	△0.9
下水道維持費	2,324,206	5.2	2,382,321	5.2	△58,115	△2.4
下水処理費	8,155,606	18.2	8,213,785	17.9	△58,178	△0.7
業 務 費	1,283,480	2.9	1,320,314	2.9	△36,834	△2.8
水洗便所費 普及対策費	134,536	0.3	148,964	0.3	△14,427	△9.7
総 係 費	1,085,790	2.4	1,153,103	2.5	△67,313	△5.8
減価償却費	26,731,870	59.6	26,911,812	58.6	△179,942	△0.7
資産減耗費	647,832	1.4	594,139	1.3	53,692	9.0
事業外費用	4,484,030	10.0	5,180,979	11.3	△696,949	△13.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,227,006	9.4	4,947,222	10.8	△720,215	△14.6
雑 支 出	257,023	0.6	233,757	0.5	23,266	10.0
経 常 損 益	4,387,813		4,302,633		85,179	2.0
当 年 度 純 損 益	4,387,813		4,302,633		85,179	2.0

注 経常損益 = (事業収益 + 事業外収益) - (事業費用 + 事業外費用)

－公共下水道－

この結果、当年度の損益状況については、事業損益において9億1,578万円の事業利益が生じ、前年度に比べて3億7,851万円減少している。また、事業外損益において34億7,202万円の事業外利益が生じ、前年度に比べて4億6,368万円増加している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、43億8,781万円の純利益が生じ、これに前年度繰越利益剰余金とその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は113億3,745万円となった。このうち、8億324万円を減債積立金として、26億8,752万円を建設改良積立金として、35億3,568万円を資本金として処分することとしており、残り43億1,100万円は事業用地の買戻しに伴う損失に備え、翌年度に繰り越している。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
						増△減	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	51,124,505	50,605,795	50,840,640	50,208,055	49,235,166	△972,889	△1.9
(1) 事 業 収 益	42,942,316	42,620,187	42,753,606	42,018,737	41,279,108	△739,628	△1.8
(2) 事 業 外 収 益	8,182,189	7,985,607	8,087,033	8,189,318	7,956,058	△233,260	△2.8
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	46,392,742	45,916,407	46,300,102	45,905,421	44,847,353	△1,058,068	△2.3
(4) 事 業 費 用	39,806,937	39,632,208	40,622,246	40,724,441	40,363,323	△361,118	△0.9
(5) 事 業 外 費 用	6,585,805	6,034,559	5,677,856	5,180,979	4,484,030	△696,949	△13.5
(6) 特 別 損 失	—	249,639	—	—	—	—	—
3 事 業 損 益 (1)-(4)	3,135,378	2,987,979	2,131,360	1,294,295	915,785	△378,510	△29.2
4 事 業 外 損 益 (2)-(5)	1,596,383	1,951,047	2,409,177	3,008,338	3,472,027	463,689	15.4
5 経 常 損 益 3 + 4	4,731,762	4,939,027	4,540,537	4,302,633	4,387,813	85,179	2.0
6 特 別 損 益 (3)-(6)	—	△249,639	—	—	—	—	—
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	4,731,762	4,689,387	4,540,537	4,302,633	4,387,813	85,179	2.0
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	—	—	—	—	3,592,581	3,592,581	皆増
9 その他未処分利益剰余金変動額	1,129,383	3,794,916	3,769,601	3,592,581	3,357,058	△235,522	△6.6
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) 7+8+9	5,861,145	8,484,303	8,310,138	7,895,215	11,337,453	3,442,237	43.6
11 利益剰余金処分額	5,861,145	8,484,303	8,310,138	4,302,633	7,026,453	2,723,819	63.3
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金) 10 - 11	—	—	—	3,592,581	4,311,000	718,418	20.0

注 令和元年度の利益剰余金処分額及び翌年度繰越利益剰余金は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

公共下水道事業の収支構造の特徴は、下水道使用料収入のほか、雨水処理負担金が一般会計から繰り入れられ、総収益の大きな部分を占める一方、総費用のうち、減価償却費及び企業債の支払利息の占める割合が高く、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い事業といえる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は109.8%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。事業収益率は102.3%となり、前年度に比べ0.9ポイント下降している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、委託料、動力費及び減価償却費は上昇しているが、人件費及び修繕費は下降している。また、支払利息は企業債未償還残高の減少などにより下降が続いている。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増△減	算 定 式	
総 収 益 率	110.2	110.2	109.8	109.4	109.8	0.4	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	110.2	110.8	109.8	109.4	109.8	0.4	経常収益/経常費用	
事 業 収 益 率	107.9	107.5	105.2	103.2	102.3	△0.9	事業収益/事業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	8.0	8.1	8.1	8.1	7.8	△0.3	人件費/経常収益
	委 託 料	5.7	5.9	6.7	6.7	7.2	0.5	委託料/経常収益
	修 繕 費	1.1	1.3	1.7	1.8	1.6	△0.2	修繕費/経常収益
	動 力 費	3.0	2.5	2.7	2.4	2.5	0.1	動力費/経常収益
	減 価 償 却 費	52.0	52.4	53.1	53.6	54.3	0.7	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	12.4	11.5	10.6	9.8	8.5	△1.3	支払利息/経常収益

注 支払利息には企業債取扱諸費を含まない。

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、6,955億7,796万円となっており、前年度と比べると103億5,848万円減少している。これは、有形固定資産の減少などにより固定資産が119億3,602万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、4,444億2,660万円となっており、前年度と比べると164億7,169万円減少している。これは、償還期限が1年以降に到来する企業債の減少などにより固定負債が144億8,988万円減少したこと、償還期限が1年以内に到来する企業債の増加などにより流動負債が20億3,988万円増加したこと及び長期前受金の収益化により繰延収益が40億2,169万円減少したことによるものである。

また、資本は、2,511億5,136万円となっており、前年度と比べると61億1,320万円増加している。これは、一般会計からの出資金を17億2,247万円繰り入れたこと及び当年度純利益を43億8,781万円計上したことなどによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	令和元年度末		平成30年度末		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	695,577,968	100.0	705,936,455	100.0	△10,358,486	△1.5
固 定 資 産	677,964,005	97.5	689,900,033	97.7	△11,936,028	△1.7
有 形 固 定 資 産	671,458,004	96.5	683,763,161	96.9	△12,305,156	△1.8
無 形 固 定 資 産	5,838,563	0.8	5,815,154	0.8	23,408	0.4
投資その他の資産	667,437	0.1	321,717	0.0	345,720	107.5
(うち貸倒引当金)	(△5,027)	—	(△6,149)	—	(1,121)	(18.2)
流 動 資 産	17,613,963	2.5	16,036,421	2.3	1,577,541	9.8
現 金 預 金	12,031,500	1.7	11,023,920	1.6	1,007,579	9.1
未 収 金	4,100,150	0.6	3,909,818	0.6	190,332	4.9
(うち貸倒引当金)	(△7,607)	—	(△13,356)	—	(5,749)	(43.0)
貯 蔵 品	13,657	0.0	13,408	0.0	248	1.9
保管有価証券	175,790	0.0	195,000	0.0	△19,210	△9.9
前 払 金	1,292,857	0.2	894,258	0.1	398,598	44.6
未 収 収 益	7	0.0	15	0.0	△7	△52.0
負 債	444,426,602	63.9	460,898,295	65.3	△16,471,693	△3.6
固 定 負 債	248,376,852	35.7	262,866,741	37.2	△14,489,888	△5.5
企 業 債	242,759,301	34.9	256,298,297	36.3	△13,538,996	△5.3
企業債償還積立金	2,445,310	0.4	3,352,990	0.5	△907,680	△27.1
リ ー ス 債 務	200,737	0.0	117,974	0.0	82,762	70.2
引 当 金	2,971,503	0.4	3,097,479	0.4	△125,975	△4.1
流 動 負 債	36,240,129	5.2	34,200,241	4.8	2,039,887	6.0
企 業 債	27,117,996	3.9	25,066,145	3.6	2,051,850	8.2
企業債償還積立金	1,907,680	0.3	1,322,004	0.2	585,676	44.3
リ ー ス 債 務	96,626	0.0	64,381	0.0	32,245	50.1
未 払 金	5,811,275	0.8	6,387,129	0.9	△575,854	△9.0
未 払 費 用	240,354	0.0	275,765	0.0	△35,411	△12.8
前 受 金	488,332	0.1	467,873	0.1	20,458	4.4
預 り 金	45,424	0.0	59,042	0.0	△13,617	△23.1
預 り 有 価 証 券	175,790	0.0	195,000	0.0	△19,210	△9.9
引 当 金	356,649	0.1	362,898	0.1	△6,249	△1.7
繰 延 収 益	159,809,621	23.0	163,831,312	23.2	△4,021,691	△2.5
長 期 前 受 金	367,075,403	52.8	365,252,587	51.7	1,822,815	0.5
収 益 化 累 計 額	△207,265,781	△29.8	△201,421,274	△28.5	△5,844,507	△2.9
資 本	251,151,365	36.1	245,038,159	34.7	6,113,206	2.5
資 本 金	231,619,241	33.3	228,834,620	32.4	2,784,621	1.2
資 本 金	231,619,241	33.3	228,834,620	32.4	2,784,621	1.2
剰 余 金	19,532,123	2.8	16,203,538	2.3	3,328,584	20.5
資 本 剰 余 金	8,194,670	1.2	8,308,323	1.2	△113,653	△1.4
利益剰余金(△欠損金)	11,337,453	1.6	7,895,215	1.1	3,442,237	43.6
負 債 資 本 合 計	695,577,968	100.0	705,936,455	100.0	△10,358,486	△1.5

イ 企業債の状況

当年度は新たに145億7,900万円を発行し、263億8,814万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は118億914万円減少し、2,742億3,028万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は13.06年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.12ポイント下降し、1.39%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度
						増△減額
企業債発行額	14,988,000	14,167,000	14,229,000	18,096,000	14,579,000	△3,517,000
企業債元金償還額	30,369,332	24,092,702	28,544,931	39,750,434	26,388,149	△13,362,284
企業債未償還残高	325,218,731	315,293,029	307,693,871	286,039,437	274,230,287	△11,809,149

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入益や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が231億1,834万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、資金が126億3,219万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出などにより、資金が94億7,857万円減少している。

これらの結果、当年度の資金増加額は10億757万円となり、資金期末残高は120億3,150万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,387,813
減価償却費	26,731,870
固定資産除却費	602,257
引当金の減少(△は減少)	△132,224
長期前受金戻入益	△7,453,789
受取利息	△1,834
支払利息及び企業債取扱諸費	4,227,006
未収金の増加(△は増加)	△873,309
貯蔵品の増加(△は増加)	△248
未払金の減少(△は減少)	△95,001
預り金の減少(△は減少)	△13,617
小計	27,378,921
利息の受取額	1,842
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△4,262,417
業務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	23,118,345
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,217,177
無形固定資産の取得による支出	△413,231
国庫補助金による収入	3,026,116
工事負担金による収入	314,515
分担金による収入	43
基金の運用による収入	555
基金の造成による支出	△409,444
基金からの繰入れによる収入	61,885
その他資本的収入	2,403
水洗便所築造工事資金貸付けの返済による収入	4,885
水洗便所築造工事資金貸付けによる支出	△2,745
他会計への短期貸付けの返済による収入	31,400,000
他会計への短期貸付けによる支出	△31,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△12,632,193
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,579,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△26,388,149
一般会計からの出資による収入	2,408,923
リース債務の償還による支出	△78,346
財務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△9,478,572
資金増加額(又は減少額)	1,007,579
資金期首残高	11,023,920
資金期末残高	12,031,500

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は48.6%となり、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は102.8%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は59.1%となり、前年度に比べ1.2ポイント上昇し、改善を続けている。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	78.1	73.6	51.3	46.9	48.6	1.7	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.1	101.5	103.4	102.7	102.8	0.1	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	53.9	54.8	56.0	57.9	59.1	1.2	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」等の推進

上下水道局では、平成30年3月に、平成30年度からの10箇年の経営戦略である「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」（以下「水ビジョン」という。）及びその実現に向けた前期5箇年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2018－2022）」（以下「中期経営プラン（前期）」という。）を策定した。

中期経営プラン（前期）では、水ビジョンで掲げた水道・公共下水道事業の「目指す将来像」の実現のため、「市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けられるよう、管路や施設の改築更新・耐震化をはじめとする各事業を着実に推進する」及び「現行の水道料金・下水道使用料水準を維持したうえで、事業の推進に必要な財源を確保するため、経営基盤を強化する」を基本方針に掲げ、当年度はその2年目としての取組を行った。

なお、水ビジョン等の推進に当たっては、毎年度、「京都市上下水道局運営方針」（以下「運営方針」という。）を策定し、「目指す将来像」の実現に向けた取組を行っている。

イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（前期）の2年目となる当年度は、水ビジョンに掲げた3つの視点（①京の水をみらいへつなぐ、②京の水でこころをはぐくむ、③京の水をささえつづける）に対応する主な取組として、①下水道管路の改築更新・耐震化、合流式下水道の改善及び浸水対策の推進、②下水汚泥の有効利用等による環境保全の推進、③経営の効率化等による経営基盤の強化を実施した。

ウ 中期経営プラン（前期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、「目指す将来像」の実現に向けて3つの視点、9つの方針に基づく30の取組を実施することとしており、中期経営プラン（前期）では、事業に対する総合満足度のほか、23の指標について、最終年度における数値目標を掲げている。また、数値目標に関係する事業の着実な推進を図るため、運営方針等にも具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

中期経営プラン（前期）の2年目となる当年度の実績では、同プランで数値目標を掲げた公共下水道事業に係る16項目のうち、下水道管路改築・地震対策率をはじめ、処理施設の改築更新数、雨水整備率（10年確率降雨対応）、汚泥有効利用率等の13項目について、目標を達成した。

しかしながら、合流式下水道改善率、窓口、電話対応のお客さま満足度及び広報活動の認知度の3項目については、目標に及ばなかった。

（表13） 中期経営プラン（前期）の数値目標に対する実績の状況

業 務 指 標	単位	令和元年度			令和4年度
		実績	目標	比較	目標
◆事業に対する総合満足度	%	79.7	70.0以上	—	70.0以上
◇下水道管路改築・地震対策率	%	18.1	18.1	—	28.0
◇高度処理管理目標水質達成率	%	100.0	100.0	—	100.0
◇処理施設の改築更新数	施設	累計16	累計16	—	累計37
◇合流式下水道改善率	%	66.2	67.3	△1.1	96.0
◇雨水整備率（10年確率降雨対応）	%	29.2	29.2	—	33.0
◆新技術等の調査研究件数	件	36	18	18	累計90
◆窓口、電話対応のお客さま満足度	%	60.1	60.8	△0.7	65.0
◆インターネットを活用したサービスの利用件数	件	21,862	8,500	13,362	累計45,000
◆広報活動の認知度	%	29.9	33.5	△3.6	35.0
◆事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率	%	26.9	20.5	6.4	25.0
◇汚泥有効利用率	%	32.3	30.0	2.3	50.0
◆技術系資格保持者の割合	%	34.5	34.0	0.5	40.0
◆職員定数	人	1,191	1,191	—	1,149
◇下水道の大規模更新に備えた積立金	億円	26.9	26.9	—	累計50
◆企業債残高	億円	4,405	4,421	△16	4,149

- 注1 ◇は公共下水道事業に関する指標、◆は水道事業と共通の指標
 2 令和4年度の目標は中期経営プラン（前期）の計画最終年度の目標
 3 企業債残高は翌年度繰越発行予定分を含む。

3 事業運営に対する意見

当年度決算においては、節水型社会の定着及び工場等における水道以外（地下水等）の汚水量の減少に加え、年度末に生じ始めた新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、令和2年3月の事業用の有収汚水量が前年同月に比べ4.7%減少したことなどから、下水道使用料収入が減少したものの、効率的な事業運営を進めた結果、純利益は43億8,781万円となり、10年連続の黒字決算となった。

中期経営プラン（前期）の2年目となる当年度は、初年度に引き続き、下水道管路及び下水処理施設の改築更新を進めるとともに、業務執行体制の効率化などを実施した。これらの取組の結果、中期経営プラン（前期）で数値目標を定めた項目については、地下埋設物の影響で工事の進捗に遅れが生じた合流式下水道改善率等の3項目について目標値に達しなかったものの、雨水整備率（10年確率降雨対応）、企業債残高の削減等の他の項目は全て達成することができた。なお、5年確率降雨対応の雨水整備率においては、全国トップ水準であった。

また、中期経営プラン（前期）における今後の大規模更新や企業債の削減に必要な財源160億円については、当年度の目標である34.5億円を上回る34.9億円を確保することができた。

しかしながら、今後も節水型社会の定着などにより水需要の減少が更に進み、下水道使用料収入の減少が見通される中で、2,700億円を超える企業債未償還残高を削減しつつ、老朽化した下水道管路施設の大規模更新等を着実に進めていく必要がある。公共下水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい。とりわけ、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、下水道使用料収入が大幅に減少し、管路の更新等に必要となる財源確保の目標達成が困難となる見通しとなっており、将来的に増加する更新需要等への備えが懸念される。

については、市南部エリアの事業・防災拠点の整備や下水道管路及び下水処理施設の改築更新・地震対策のほか、「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備、合流式下水道の改善対策等、中期経営プラン（前期）に掲げられている各事業を着実に推進するとともに、今後も、新型コロナウイルス感染症や近年増加する自然災害への対策をはじめ、変化する経営環境に的確かつ迅速に対応し、市民の生活を支える重要なライフラインである公共下水道を守り続けられるよう、より一層の経営基盤の強化を図りたい。また、市民の事業への理解促進に向けて、より効果的な広報・広聴活動にも努められたい。

—公共下水道—

自動車運送事業

第5 自動車運送事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

走行キロ数は、3,220万7,306kmで前年度に比べ13万5,142km増加している。

また、旅客数は、1億3,080万6,898人で前年度に比べ208万6,690人減少している。このうち、定期は3,516万5,242人で前年度に比べ106万2,959人増加し、定期外は6,846万4,879人で前年度に比べ403万2,752人減少している。結果、定期と定期外を合わせた旅客数は、1億363万121人となり、前年度に比べ296万9,793人の減少となっている。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、2,717万6,777人で、前年度に比べ88万3,103人増加している。1日当たりの旅客数は35万7,396人で、前年度に比べ6,696人減少している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
								増△減	増△減率(%)
営	業 日 数	日	366	365	365	365	366	1	0.3
営	業 キ ロ 数	km	314.2	314.2	317.5	317.3	316.3	△1.0	△0.3
在	籍 車 両 数	両	804	808	818	818	822	4	0.5
使	用 車 両 数 (1 日 平 均)	両	259,339 (709)	265,437 (727)	266,877 (731)	270,619 (741)	270,663 (740)	44 (△1)	0.0 (△0.1)
走	行 キ ロ 数 (1 日 平 均)	km	31,223,431 (85,310)	31,606,554 (86,593)	31,955,181 (87,548)	32,072,164 (87,869)	32,207,306 (87,998)	135,142 (129)	0.4 (0.1)
旅 客 数	定 期	人	30,612,127	31,577,757	32,806,002	34,102,283	35,165,242	1,062,959	3.1
	定 期 外	人	71,634,764	73,915,336	74,567,056	72,497,631	68,464,879	△4,032,752	△5.6
	そ の 他	人	26,927,709	26,840,905	26,836,665	26,293,674	27,176,777	883,103	3.4
	合 計 (1 日 平 均)	人	129,174,600 (352,936)	132,333,998 (362,559)	134,209,723 (367,698)	132,893,588 (364,092)	130,806,898 (357,396)	△2,086,690 (△6,696)	△1.6 (△1.8)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である自動車運送事業収益は予算額237億1,900万円に対して決算額227億8,681万円で、収入率は96.1%となっている。

収益的支出である自動車運送事業費用は予算額243億700万円に対して決算額223億9,563万円で、執行率は92.1%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
自動車運送事業収益	23,719,000	100.0	22,786,818	100.0	△932,181	96.1
営業収益	23,351,543	98.5	22,438,340	98.5	△913,202	96.1
営業外収益	367,457	1.5	348,478	1.5	△18,978	94.8
自動車運送事業費用	24,307,000	100.0	22,395,630	100.0	△1,911,369	92.1
営業費用	23,620,100	97.2	21,813,346	97.4	△1,806,753	92.4
営業外費用	586,900	2.4	582,284	2.6	△4,615	99.2
予備費	100,000	0.4	—	—	△100,000	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額25億800万円に対して決算額19億6,716万円で、収入率は78.4%となっている。これは、主として企業債の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が17億4,800万円で資本的収入の88.9%を占めている。

資本的支出は予算額37億690万円に対して決算額31億8,969万円で、執行率は86.0%となっている。これは、主として建設改良費について、入札により見込みを下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が20億4,178万円で資本的支出の64.0%を占めており、内訳はバス車両新造の10億2,532万円、フルカラーLED式行先表示器購入の2億8,448万円等となっている。また、企業債償還金は、11億4,791万円で資本的支出の36.0%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額12億2,253万円については、当年度分損益勘定留保資金などにより補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	2,508,000	100.0	1,967,162	100.0	△540,837	78.4
企 業 債	2,243,000	89.4	1,748,000	88.9	△495,000	77.9
補 助 金	263,325	10.5	215,802	11.0	△47,522	82.0
工 事 負 担 金	—	—	2,254	0.1	2,254	—
そ の 他 資 本 収 入	1,675	0.1	1,105	0.1	△569	66.0
資 本 的 支 出	3,706,900	100.0	3,189,698	100.0	△517,201	86.0
建 設 改 良 費	2,508,986	67.7	2,041,784	64.0	△467,201	81.4
企 業 債 償 還 金	1,147,914	31.0	1,147,913	36.0	△0	100.0
予 備 費	50,000	1.3	—	—	△50,000	—

資本的収入(1,967,162千円)－資本的支出(3,189,698千円)＝資本的収支不足額(△1,222,535千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	バス車両新造	1,025,320
	〔 大型ノンステップバス 32両 中型ノンステップバス 15両	
	フルカラーLED式行先表示器購入	284,482
	運転計画に伴うバス運行総合システム改修	138,515
	バス車内案内モニター購入設置	91,892
	クレジットIC化対応業務委託	82,135
	陸上移動局車載無線装置更新	59,097

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から敬老乗車証等に係る負担金42億329万円など43億9,126万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金など水道事業特別会計等から387万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から混雑対策事業補助金1億3,993万円など1億9,193万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で45億8,320万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に93億円の短期貸付を行い、期末残高では同会計に92億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	4,391,263	19.3	4,112,874	17.9	278,389	6.8
	その他の会計	3,879	0.0	4,594	0.0	△715	△15.6
	合計	4,395,143	19.3	4,117,469	17.9	277,673	6.7
資本的収入への繰入額	一般会計	191,937	9.8	4,685	0.3	187,252	著増
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合計	191,937	9.8	4,685	0.3	187,252	著増

注 構成比＝（繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額）×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、213億4,782万円となっており、前年度と比べると3億2,688万円減少している。これは、他会計補助金の増加などにより営業外収益が1億1,686万円増加した一方、運送収益の減少などにより営業収益が4億4,374万円減少したことによるものである。

総費用は、211億4,748万円となっており、前年度と比べると13億7,288万円増加している。これは、運輸管理費の管理の受委託に係る委託料の増加などにより営業費用が13億3,441万円増加したことなどによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	21,347,820	100.0	21,674,706	100.0	△326,885	△1.5
営 業 収 益	21,002,950	98.4	21,446,696	98.9	△443,746	△2.1
運 送 収 益	20,014,709	93.8	20,439,779	94.3	△425,069	△2.1
運 送 雑 収 益	988,240	4.6	1,006,917	4.6	△18,677	△1.9
営 業 外 収 益	344,870	1.6	228,009	1.1	116,860	51.3
他 会 計 負 担 金	54,913	0.3	30,935	0.1	23,978	77.5
他 会 計 補 助 金	131,239	0.6	14,696	0.1	116,542	793.0
府 補 助 金	9,759	0.0	9,791	0.0	△32	△0.3
長 期 前 受 金 戻 入	121,811	0.6	147,423	0.7	△25,612	△17.4
雑 収 益	25,805	0.1	24,459	0.1	1,345	5.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,340	0.0	702	0.0	638	90.8
総 費 用	21,147,489	100.0	19,774,606	100.0	1,372,883	6.9
営 業 費 用	20,908,619	98.9	19,574,203	99.0	1,334,416	6.8
構 築 物 保 存 費	140,566	0.7	167,803	0.8	△27,237	△16.2
車 両 保 存 費	1,779,952	8.4	1,624,342	8.2	155,610	9.6
運 転 費	9,292,065	43.9	8,706,866	44.0	585,199	6.7
運 輸 管 理 費	7,431,033	35.1	6,715,158	34.0	715,875	10.7
一 般 管 理 費	605,104	2.9	675,490	3.4	△70,385	△10.4
減 価 償 却 費	1,659,896	7.8	1,684,542	8.5	△24,646	△1.5
営 業 外 費 用	238,870	1.1	200,402	1.0	38,467	19.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,711	0.1	29,662	0.2	△3,950	△13.3
雑 支 出	213,158	1.0	170,740	0.9	42,417	24.8
経 常 損 益	200,330		1,900,100		△1,699,769	△89.5
当 年 度 純 損 益	200,330		1,900,100		△1,699,769	△89.5

注 経常損益 = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

—自動車運送—

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において9,433万円の営業利益が生じ、前年度に比べて17億7,816万円減少している。また、営業外損益において、1億600万円の営業外利益が生じ、前年度に比べて7,839万円増加している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、2億33万円の純利益が生じ、これに前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は69億55万円となった。今後、経常損益が赤字になることが見込まれるため、累積欠損金を生じさせないように、利益剰余金の処分は行わないこととしており、翌年度繰越利益剰余金は69億55万円となっている。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	20,777,576	21,207,959	21,636,435	21,674,706	21,347,820	△326,885	△1.5
(1) 営業収益	20,406,260	20,982,925	21,265,835	21,446,696	21,002,950	△443,746	△2.1
(2) 営業外収益	371,316	225,033	253,079	228,009	344,870	116,860	51.3
(3) 特別利益	—	—	117,520	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	18,396,559	18,520,980	19,250,330	19,774,606	21,147,489	1,372,883	6.9
(4) 営業費用	18,182,972	18,301,155	18,996,487	19,574,203	20,908,619	1,334,416	6.8
(5) 営業外費用	213,587	219,824	253,843	200,402	238,870	38,467	19.2
(6) 特別損失	—	—	—	—	—	—	—
3 営業損益 (1) - (4)	2,223,288	2,681,769	2,269,348	1,872,493	94,330	△1,778,162	△95.0
4 営業外損益 (2) - (5)	157,728	5,208	△763	27,606	106,000	78,393	284.0
5 経常損益 3 + 4	2,381,016	2,686,978	2,268,584	1,900,100	200,330	△1,699,769	△89.5
6 特別損益 (3) - (6)	—	—	117,520	—	—	—	—
7 当年度純損益 5 + 6	2,381,016	2,686,978	2,386,105	1,900,100	200,330	△1,699,769	△89.5
8 前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	1,057,858	3,438,875	5,067,995	5,073,083	6,700,222	1,627,138	32.1
9 その他未処分利益剰余金変動額	—	—	1,057,858	2,261,016	—	△2,261,016	皆減
10 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) 7+8+9	3,438,875	6,125,853	8,511,958	9,234,200	6,900,553	△2,333,647	△25.3
11 利益剰余金処分量	—	1,057,858	3,438,875	2,533,978	—	△2,533,978	皆減
12 翌年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) 10 - 11	3,438,875	5,067,995	5,073,083	6,700,222	6,900,553	200,330	3.0

イ 収益性等から見た経営成績

自動車運送事業の収支構造の特徴は、運送収益が総収益の大部分を占める一方、総費用のうち人件費等の固定費用の割合が高い事業とすることができる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は100.9%となり、前年度に比べ8.7ポイント下降している。営業収益率は100.5%となり、前年度に比べ9.1ポイント下降している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、人件費及び委託料は上昇しているが、車両修繕費及び上昇傾向にあった自動車燃料費は下降している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増△減	算 定 式	
総 収 益 率	112.9	114.5	112.4	109.6	100.9	△8.7	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	112.9	114.5	111.8	109.6	100.9	△8.7	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	112.2	114.7	111.9	109.6	100.5	△9.1	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	34.6	35.0	35.1	35.5	39.0	3.5	人件費/経常収益
	車 両 修 繕 費	4.1	3.6	3.8	4.0	3.9	△0.1	車両修繕費/ 経常収益
	自 動 車 燃 料 費	5.9	5.2	6.1	7.4	7.3	△0.1	自動車燃料費/ 経常収益
	委 託 料	27.2	27.3	27.5	27.8	31.7	3.9	委託料/経常収益
	減 価 償 却 費	7.0	6.8	7.4	7.8	7.8	—	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	—	支払利息/経常収益

注 支払利息には企業債取扱諸費を含まない。

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、357億1,857万円となっており、前年度と比べると13億8,009万円増加している。これは、貸付金の増加などにより流動資産が12億6,492万円増加したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、157億7,891万円となっており、前年度と比べると13億1,376万円増加している。これは、償還期限が1年以降に到来する企業債の増加などにより固定負債が7億5,126万円、未払金の増加などにより流動負債が4億6,539万円、それぞれ増加したことなどによるものである。

また、資本は、199億3,965万円となっており、前年度と比べると6,633万円増加している。これは、当年度純利益を2億33万円計上したことなどによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	令和元年度末		平成30年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	35,718,573	100.0	34,338,481	100.0	1,380,091	4.0
固 定 資 産	24,212,812	67.8	24,097,648	70.2	115,163	0.5
有 形 固 定 資 産	22,953,399	64.3	22,826,322	66.5	127,076	0.6
無 形 固 定 資 産	33,990	0.1	47,278	0.1	△13,288	△28.1
建 設 仮 勘 定	24,422	0.1	23,047	0.1	1,374	6.0
投資その他の資産	1,201,000	3.4	1,201,000	3.5	—	—
流 動 資 産	11,505,761	32.2	10,240,832	29.8	1,264,928	12.4
現 金 預 金	80,442	0.2	209,943	0.6	△129,500	△61.7
未 収 金	2,084,725	5.8	1,675,075	4.9	409,649	24.5
貯 蔵 品	140,565	0.4	121,786	0.4	18,779	15.4
貸 付 金	9,200,000	25.8	8,100,000	23.6	1,100,000	13.6
前 払 費 用	27	0.0	27	0.0	0	1.9
そ の 他 流 動 資 産	—	—	134,000	0.4	△134,000	皆減
負 債	15,778,916	44.2	14,465,155	42.1	1,313,761	9.1
固 定 負 債	7,705,285	21.6	6,954,022	20.3	751,263	10.8
企 業 債	4,196,306	11.7	3,509,884	10.2	686,422	19.6
引 当 金	3,508,979	9.8	3,444,137	10.0	64,841	1.9
流 動 負 債	6,095,286	17.1	5,629,891	16.4	465,395	8.3
企 業 債	1,061,577	3.0	1,147,913	3.3	△86,335	△7.5
未 払 金	3,706,493	10.4	3,260,536	9.5	445,957	13.7
預 り 金	192,184	0.5	183,241	0.5	8,942	4.9
前 受 金	540,484	1.5	493,750	1.4	46,734	9.5
引 当 金	594,546	1.7	544,449	1.6	50,097	9.2
繰 延 収 益	1,978,344	5.5	1,881,241	5.5	97,102	5.2
長 期 前 受 金	1,978,344	5.5	1,881,241	5.5	97,102	5.2
資 本	19,939,657	55.8	19,873,326	57.9	66,330	0.3
資 本 金	11,075,548	31.0	9,885,548	28.8	1,190,000	12.0
資 本 金	11,075,548	31.0	9,885,548	28.8	1,190,000	12.0
剰 余 金	8,864,108	24.8	9,987,777	29.1	△1,123,669	△11.3
資 本 剰 余 金	753,577	2.1	753,577	2.2	—	—
利益剰余金(△欠損金)	8,110,531	22.7	9,234,200	26.9	△1,123,669	△12.2
負 債 資 本 合 計	35,718,573	100.0	34,338,481	100.0	1,380,091	4.0

イ 企業債の状況

当年度は新たに17億4,800万円を発行し、11億4,791万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は6億8万円増加し、52億5,788万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は4.64年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.15ポイント減少し、0.42%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増△減額
企 業 債	発 行 額	1,017,000	481,000	363,000	1,643,000	1,748,000	105,000
	元金償還額	951,419	1,248,804	1,387,142	1,341,385	1,147,913	△193,471
	未償還残高	6,148,130	5,380,326	4,356,183	4,657,798	5,257,884	600,086

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益から現金収入を伴わない長期前受金戻入や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が18億9,486万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や他会計への短期貸付金による支出により、資金が26億2,445万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還により減少した一方で、企業債の発行により増加したため、資金が6億8万円増加している。

これらの結果、当年度の資金減少額は1億2,950万円となり、資金期末残高は8,044万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	200,330
減価償却費	1,659,896
固定資産除却費	84,953
引当金の増加 (△は減少)	114,938
長期前受金戻入	△121,811
受取利息	△1,340
支払利息及び企業債取扱諸費	25,711
未収金の増加 (△は増加)	△204,705
貯蔵品の増加 (△は増加)	△18,779
未払金の増加 (△は減少)	124,368
預り金の増加 (△は減少)	8,942
前払費用の増加 (△は増加)	△0
前受金の増加 (△は減少)	46,734
小計	1,919,238
利息の受取額	1,338
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△25,711
業務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	1,894,865
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,538,424
他会計補助金による収入	4,685
国庫補助金による収入	5,094
工事負担金による収入	2,087
その他資本収入	2,105
他会計への短期貸付金の増加 (△は増加)	△1,100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△2,624,453
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	1,748,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,147,913
財務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	600,086
資金増加額 (又は減少額)	△129,500
資金期首残高	209,943
資金期末残高	80,442

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は188.8%となり、前年度に比べ6.9ポイント上昇している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているが、当年度は81.7%となり、前年度に比べ2.2ポイント下降している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は61.4%となり、前年度に比べ2.0ポイント下降している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	122.3	136.1	136.3	181.9	188.8	6.9	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	94.7	90.9	91.8	83.9	81.7	△2.2	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	52.7	56.8	61.9	63.4	61.4	△2.0	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン」の推進

自動車運送事業では、平成26年度決算において、一般会計からの任意補助金なしで約24億円の黒字を確保し、ピーク時（平成17年度）には、約144億円あった累積資金不足を解消して以降、自立した経営を堅持している。

平成31年3月に策定した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン」（以下「経営ビジョン」という。）では、5つの事業戦略（安全運行の確保、より質の高いサービスの提供、利便性・快適性の向上、まちづくりへの貢献、経営基盤の強化）を掲げ、当年度はその初年度としての取組を行った。

イ 当年度の取組状況

限られた輸送力を最大限に活用した路線・ダイヤの充実では、平成31年3月実施の新ダイヤで、夜間時間帯の増便等を実施し、令和2年3月実施の新ダイヤで、バス車両を4両増車するとともに、生活路線を確保したうえで輸送力の再配分を含めた路線・ダイヤの充実を実施した。

混雑対策の推進では、金閣寺道停留所における生活系統と観光に便利な系統の分離を試行実施したほか、前乗り後降り方式の導入を100号系統・東山シャトル（臨時便）に続き102号系統にも拡大する等の取組を行った。

増収増客策及びお客様サービスの向上では、「地下鉄・市バスお客様1日80万人推進本部」や民間と行政の共汗による「チーム『電車・バスに乗るっ』」における公共交通を活用した取組を推進したほか、フルカラーLED式行先表示器の計画的な導入、東大路通の歩行空間創出に伴うバス停改修等を実施した。

安全運行の推進等では、安全運転訓練車や外部機関を活用した車内転倒や接触等の事故防止研修の継続的な実施をはじめ、緊急時にお客様がバス車両を自動停止させることのできる「ドライバー異常時対応システム」の導入、バス運転士前倒し採用等による担い手の確保等を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、バス車両のつり革・手すり等の定期消毒や車内の換気対策等、感染拡大防止に向けた取組を実施した。

3 事業運営に対する意見

当年度の経営成績は、管理の受委託に係る委託料の増や直営拡大に伴う人件費の増による費用の増加に加え、旅客数の減に伴う収益の減少により、2億33万円の経常利益は確保したものの、前年度に比べ16億9,976万円減少し、大幅に収支が悪化した。

1日当たりの旅客数は、定期利用の旅客数が着実に増加した一方で、令和2年2月以降は新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、海外からの渡航制限をはじめとした様々な措置が実施された影響等により、定期利用以外の旅客数を中心に大きく減少したため、前年度に比べ6千7百人減の35万7千人となり、2年連続の減少となった。また、地下鉄事業との合計では75万7千人となり、前年度を3千3百人下回った。

こうした中、平成31年3月に策定した経営ビジョンでは、計画期間の10年間で全体の6割を超える530両のバス車両の更新が必要になることに加え、バス運転士や整備士の担い手不足を背景にした管理の受委託に係る委託料の増加や委託事業者の撤退・縮小に伴う直営割合の拡大により、財政面と事業の担い手確保の両面で厳しい状況となることが見込まれ、収支計画では当面経常損益が赤字となることが示されている。

また、令和2年4～6月の運賃収入は前年度比25億円の減となっており、今後も旅客数の回復には相当の時間を要すると見込まれることから、令和2年度は過去に類を見ない大幅な減収となることが避けられない見通しである。

本市の自動車運送事業は平成12年に管理の受委託を全国公営バスで初めて実施し、平成26年度以降は一般会計からの任意補助金に頼らない自立した経営を継続する等、経営の改善に取り組んできたが、現在の経営を取り巻く環境は非常に厳しいものがある。

については、バス運転士等の事業に必要な担い手の確保・育成や交通事業者として最大の責務である安全運行の確保に必要な投資については財政負担にも留意しながら実施しつつ、新型コロナウイルス感染症による危機的ともいえる経営環境の変化を踏まえ、経費削減はもとより収支改善のためにあらゆる対策を講じ、市バスが将来にわたり快適で利便性の高い「市民の足」としての役割を果たせるよう取り組まれない。

高速鉄道事業

第6 高速鉄道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

各車両の走行キロ数の総合計である車両キロ数は、2,121万5,136kmで前年度に比べ4万4,717km増加している。

また、旅客数は1億4,636万8,798人で、「京都市地下鉄・市バスお客様1日80万人推進本部」における全庁を挙げた取組や民間と行政の共汗による「チーム『電車・バスに乗るっ』」における公共交通を活用した様々な取組などにより、前年度に比べ162万2,863人増加している。このうち、定期は6,146万2,393人で前年度に比べ320万5,689人増加している。定期外は7,622万9,301人で前年度に比べ186万6,567人減少しており、定期と定期外を合わせた旅客数は1億3,769万1,694人となり、前年度に比べ133万9,122人増加している。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、867万7,104人で、前年度に比べ28万3,741人増加している。1日当たりの旅客数は39万9,915人で、前年度に比べ3,351人増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較		
							増△減	増△減率 (%)	
営業日数	日	366	365	365	365	366	1.0	0.3	
営業キロ数	km	31.2	31.2	31.2	31.2	31.2	—	—	
在籍車両数	両	222	222	222	222	222	—	—	
車両キロ数 (1日平均)	km	20,867,712 (57,016)	20,840,505 (57,097)	20,852,908 (57,131)	21,170,419 (58,001)	21,215,136 (57,965)	44,717 (△36)	0.2 (△0.1)	
旅客数	定期	人	53,099,798	53,927,967	55,850,703	58,256,704	61,462,393	3,205,689	5.5
	定期外	人	74,529,741	76,043,112	77,099,112	78,095,868	76,229,301	△1,866,567	△2.4
	その他	人	8,479,114	8,442,716	8,438,475	8,393,363	8,677,104	283,741	3.4
	合計 (1日平均)	人	136,108,653 (371,882)	138,413,795 (379,216)	141,388,290 (387,365)	144,745,935 (396,564)	146,368,798 (399,915)	1,622,863 (3,351)	1.1 (0.8)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である高速鉄道事業収益は予算額359億8,400万円に対して決算額356億9,006万円で、収入率は99.2%となっている。

収益的支出である高速鉄道事業費用は予算額345億4,100万円に対して決算額327億5,043万円で、執行率は94.8%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
高 速 鉄 道 事 業 収 益	35,984,000	100.0	35,690,065	100.0	△293,934	99.2
営 業 収 益	30,829,887	85.7	30,603,486	85.7	△226,400	99.3
営 業 外 収 益	5,154,113	14.3	5,086,578	14.3	△67,534	98.7
高 速 鉄 道 事 業 費 用	34,541,000	100.0	32,750,439	100.0	△1,790,560	94.8
営 業 費 用	28,150,338	81.5	26,804,133	81.8	△1,346,204	95.2
営 業 外 費 用	6,290,662	18.2	5,946,306	18.2	△344,355	94.5
予 備 費	100,000	0.3	—	—	△100,000	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額331億8,700万円に対して決算額321億4,673万円で、収入率は96.9%となっている。これは、主として企業債の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が資本費平準化債161億5,400万円を含めて286億1,200万円で資本的収入の89.0%を占めている。また、建設費等に係る一般会計からの出資金が26億6,379万円で資本的収入の8.3%を占めている。

資本的支出は予算額456億6,284万円に対して決算額446億113万円で、執行率は97.7%となっている。これは、主として建設改良費について、入札により見込みを下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が113億5,853万円で資本的支出の25.5%を占めており、内訳は東西線運行管理設備更新工事の11億2,984万円、第1次車両機器更新の6億4,304万円、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の地下鉄施設の譲渡に対する対価の未払金償還費用の38億2,240万円等となっている。また、企業債償還金が319億9,816万円で資本的支出の71.7%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額124億5,439万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填し、更に不足する額については、一時借入金をもって措置している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	33,187,000	100.0	32,146,737	100.0	△1,040,262	96.9
企 業 債	29,464,000	88.8	28,612,000	89.0	△852,000	97.1
補 助 金	850,200	2.6	849,613	2.6	△586	99.9
出 資 金	2,852,000	8.6	2,663,797	8.3	△188,202	93.4
工 事 負 担 金	20,624	0.1	21,326	0.1	702	103.4
そ の 他 資 本 収 入	176	0.0	—	—	△176	—
資 本 的 支 出	45,662,847	100.0	44,601,137	100.0	△1,061,709	97.7
建 設 改 良 費	12,319,734	27.0	11,358,535	25.5	△961,198	92.2
企 業 債 償 還 金	31,998,163	70.1	31,998,162	71.7	△0	100.0
長 期 借 入 金 返 還 金	1,244,950	2.7	1,244,440	2.8	△510	100.0
予 備 費	100,000	0.2	—	—	△100,000	—

資本的収入(32,146,737千円) - 資本的支出(44,601,137千円) = 資本的収支不足額(△12,454,399千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	東西線運行管理設備更新工事	1,129,843
	第1次車両機器更新	643,046
	制御装置VVVF化更新	637,361
	信号電源設備更新工事	618,459
	通信情報伝送路設備更新工事	618,045
	烏丸線駅電気室更新工事	462,994
	北山駅駐輪場地上権設定	208,294
	鉄道施設の譲渡に対する対価等の支出	3,822,402

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から敬老乗車証等に係る負担金14億3,229万円、建設企業債の利子負担を軽減するための特例債に係る元金償還金補助金15億450万円など33億5,528万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金として水道事業特別会計等から286万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から建設費等に係る出資金26億6,379万円、特別分企業債元金償還に係る補助金4億6,719万円など34億6,443万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で68億1,972万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、期中残高の最大時で市の基金の繰替運用等により308億円の一時的借入を行い、期末残高では、市の基金の繰替運用により75億円、水道事業特別会計から40億円、自動車運送事業特別会計から92億円の一時的借入を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	3,355,288	9.4	3,182,584	9.0	172,703	5.4
	その他の会計	2,863	0.0	3,203	0.0	△339	△10.6
	合計	3,358,152	9.4	3,185,788	9.0	172,363	5.4
資本的収入への繰入額	一般会計	3,464,436	10.8	2,877,695	8.9	586,741	20.4
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合計	3,464,436	10.8	2,877,695	8.9	586,741	20.4

注 構成比＝(繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額)×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、333億4,185万円となっており、前年度と比べると3,504万円増加している。これは、他会計補助金である一般会計補助金が増加したことなどにより、営業外収益が3,545万円増加したことなどによるものである。

総費用は、309億9,680万円となっており、前年度と比べると2,269万円増加している。これは、電路保存費の固定資産除却費が増加したことなどにより営業費用が7億1,134万円増加した一方、支払利息の減少などにより、営業外費用が6億8,865万円減少したことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	33,341,853	100.0	33,306,805	100.0	35,048	0.1
営 業 収 益	28,255,867	84.7	28,256,275	84.8	△407	△0.0
運 輸 収 益	25,778,413	77.3	25,773,257	77.4	5,156	0.0
運 輸 雑 収 益	2,477,453	7.4	2,483,017	7.5	△5,563	△0.2
営 業 外 収 益	5,085,985	15.3	5,050,529	15.2	35,455	0.7
他 会 計 負 担 金	7,277	0.0	3,106	0.0	4,171	134.3
他 会 計 補 助 金	1,915,712	5.7	1,794,188	5.4	121,524	6.8
国 庫 補 助 金	826	0.0	—	—	826	皆増
府 補 助 金	33,550	0.1	35,802	0.1	△2,251	△6.3
長 期 前 受 金 戻 入	3,116,934	9.3	3,210,683	9.6	△93,748	△2.9
雑 収 益	11,683	0.0	6,749	0.0	4,934	73.1
総 費 用	30,996,801	100.0	30,974,107	100.0	22,693	0.1
営 業 費 用	26,157,197	84.4	25,445,853	82.2	711,343	2.8
線 路 保 存 費	1,785,029	5.8	1,704,174	5.5	80,854	4.7
電 路 保 存 費	1,730,880	5.6	1,575,154	5.1	155,726	9.9
車 両 保 存 費	1,551,020	5.0	1,491,592	4.8	59,427	4.0
運 転 費	2,559,882	8.3	2,484,546	8.0	75,335	3.0
運 輸 費	3,787,229	12.2	3,727,546	12.0	59,683	1.6
運 輸 管 理 費	1,234,593	4.0	1,228,793	4.0	5,799	0.5
一 般 管 理 費	762,523	2.5	608,551	2.0	153,971	25.3
減 価 償 却 費	12,746,039	41.1	12,625,493	40.8	120,545	1.0
営 業 外 費 用	4,839,604	15.6	5,528,254	17.8	△688,650	△12.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,816,518	15.5	5,488,978	17.7	△672,460	△12.3
繰 延 勘 定 償 却	19,020	0.1	31,458	0.1	△12,438	△39.5
雑 支 出	4,065	0.0	7,816	0.0	△3,751	△48.0
経 常 損 益	2,345,051		2,332,697		12,354	0.5
当 年 度 純 損 益	2,345,051		2,332,697		12,354	0.5

注 経常損益 = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

—高速鉄道—

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、前年度に比べて7億1,175万円減少となる20億9,867万円の営業利益が生じ、営業外損益においては、前年度に比べて7億2,410万円増加となる2億4,638万円の営業外収益が生じた。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、23億4,505万円の純利益が生じ、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金の3,051億6,887万円から3,028億2,382万円に減少している。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	33,266,517	33,422,956	31,975,220	33,306,805	33,341,853	35,048	0.1
(1) 営 業 収 益	26,897,241	27,406,850	27,867,153	28,256,275	28,255,867	△407	△0.0
(2) 営 業 外 収 益	6,369,275	6,016,106	4,108,067	5,050,529	5,085,985	35,455	0.7
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	32,418,968	31,815,107	31,763,043	30,974,107	30,996,801	22,693	0.1
(4) 営 業 費 用	24,647,917	24,942,261	25,541,068	25,445,853	26,157,197	711,343	2.8
(5) 営 業 外 費 用	7,771,051	6,872,846	6,221,974	5,528,254	4,839,604	△688,650	△12.5
(6) 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	2,249,324	2,464,589	2,326,084	2,810,421	2,098,670	△711,751	△25.3
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	△1,401,775	△856,740	△2,113,907	△477,724	246,381	724,106	151.6
5 経 常 損 益 3 + 4	847,548	1,607,848	212,177	2,332,697	2,345,051	12,354	0.5
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	—	—	—	—	—	—
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	847,548	1,607,848	212,177	2,332,697	2,345,051	12,354	0.5
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	△310,169,147	△309,321,599	△307,713,750	△307,501,572	△305,168,875	2,332,697	0.8
9 その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	—
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) 7+8+9	△309,321,599	△307,713,750	△307,501,572	△305,168,875	△302,823,823	2,345,051	0.8
11 欠 損 金 処 理 額	—	—	—	—	—	—	—
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金) 10-11	△309,321,599	△307,713,750	△307,501,572	△305,168,875	△302,823,823	2,345,051	0.8

イ 収益性等から見た経営成績

高速鉄道事業の収支構造の特徴は、地下鉄建設に多額の資金を必要とするため、開業後、相当の期間は企業債の支払利息と減価償却費の負担が重くなり、旅客運輸収入等の収益よりもこれらの費用が大きく上回ることである。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は107.6%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。営業収益率は108.0%となり、前年度に比べ3.0ポイント下降している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、人件費、委託料及び減価償却費は上昇している。また、支払利息は企業債未償還残高の減少などにより下降が続いている。

(表 8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	算 定 式	
						増△減		
総 収 益 率	102.6	105.1	100.7	107.5	107.6	0.1	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	102.6	105.1	100.7	107.5	107.6	0.1	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	109.1	109.9	109.1	111.0	108.0	△3.0	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	15.2	16.2	17.4	16.3	17.3	1.0	人件費/経常収益
	動 力 費	2.0	1.8	2.0	1.9	1.9	—	動力費/経常収益
	委 託 料	9.1	9.1	9.5	9.3	9.5	0.2	委託料/経常収益
	減 価 償 却 費	36.6	36.5	38.6	37.9	38.2	0.3	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	23.0	20.3	19.0	16.2	14.2	△2.0	支払利息/経常収益

注 支払利息には企業債取扱諸費を含まない。

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、4,399億6,492万円となっており、前年度と比べると65億8,841万円減少している。これは、減価償却などにより固定資産が62億8,770万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、4,868億9,124万円となっており、前年度と比べると116億1,012万円減少している。これは、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の地下鉄施設の譲渡に対する対価の未払金であるその他固定負債の減少などにより固定負債が36億7,259万円、償還期限が1年以内に到来する企業債の減少などにより流動負債が57億1,764万円、長期前受金の収益化により繰延収益が22億1,988万円、それぞれ減少したことによるものである。

また、資本は、△469億2,631万円となっており、前年度と比べると50億2,171万円増加している。これは、一般会計からの出資金26億6,379万円を繰り入れたこと及び当年度純利益を23億4,505万円計上したことなどによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	令和元年度末		平成30年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	439,964,926	100.0	446,553,342	100.0	△6,588,415	△1.5
固 定 資 産	438,049,981	99.6	444,337,691	99.5	△6,287,709	△1.4
有 形 固 定 資 産	437,118,531	99.4	442,697,036	99.1	△5,578,504	△1.3
無 形 固 定 資 産	530,497	0.1	429,058	0.1	101,439	23.6
建 設 仮 勘 定	345,352	0.1	1,155,997	0.3	△810,644	△70.1
投 資 そ の 他 の 資 産	55,600	0.0	55,600	0.0	—	—
流 動 資 産	1,876,405	0.4	2,158,090	0.5	△281,685	△13.1
現 金 預 金	288,781	0.1	393,896	0.1	△105,114	△26.7
未 収 金	1,549,701	0.4	1,715,070	0.4	△165,368	△9.6
貯 蔵 品	37,882	0.0	49,084	0.0	△11,202	△22.8
前 払 費 用	39	0.0	39	0.0	—	—
繰 延 勘 定	38,539	0.0	57,559	0.0	△19,020	△33.0
企 業 債 発 行 差 金	38,539	0.0	57,559	0.0	△19,020	△33.0
負 債	486,891,242	110.7	498,501,372	111.6	△11,610,129	△2.3
固 定 負 債	315,464,490	71.7	319,137,084	71.5	△3,672,594	△1.2
企 業 債	279,095,171	63.4	277,720,133	62.2	1,375,038	0.5
他 会 計 借 入 金	25,530,820	5.8	26,669,360	6.0	△1,138,540	△4.3
府 借 入 金	1,625,010	0.4	1,854,000	0.4	△228,990	△12.4
引 当 金	3,419,258	0.8	3,258,502	0.7	160,756	4.9
リ ー ス 債 務	3,564	0.0	—	—	3,564	皆増
そ の 他 固 定 負 債	5,790,665	1.3	9,635,088	2.2	△3,844,423	△39.9
流 動 負 債	64,858,721	14.7	70,576,366	15.8	△5,717,645	△8.1
企 業 債	27,236,961	6.2	31,998,162	7.2	△4,761,200	△14.9
他 会 計 借 入 金	1,138,540	0.3	1,030,990	0.2	107,550	10.4
府 借 入 金	228,990	0.1	213,450	0.0	15,540	7.3
一 時 借 入 金	22,150,000	5.0	25,550,000	5.7	△3,400,000	△13.3
未 払 金	8,251,753	1.9	5,972,107	1.3	2,279,646	38.2
預 り 金	495,920	0.1	501,126	0.1	△5,206	△1.0
前 受 金	893,129	0.2	891,405	0.2	1,724	0.2
仮 受 金	211,763	0.0	204,793	0.0	6,969	3.4
引 当 金	403,901	0.1	388,858	0.1	15,043	3.9
リ ー ス 債 務	1,183	0.0	915	0.0	268	29.3
そ の 他 流 動 負 債	3,846,578	0.9	3,824,557	0.9	22,021	0.6
繰 延 収 益	106,568,030	24.2	108,787,920	24.4	△2,219,889	△2.0
長 期 前 受 金	106,568,030	24.2	108,787,920	24.4	△2,219,889	△2.0
資 本	△46,926,316	△10.7	△51,948,030	△11.6	5,021,714	9.7
資 本 金	247,440,198	56.2	244,776,401	54.8	2,663,797	1.1
資 本 金	247,440,198	56.2	244,776,401	54.8	2,663,797	1.1
剰 余 金	△294,366,514	△66.9	△296,724,431	△66.4	2,357,916	0.8
資 本 剰 余 金	8,457,308	1.9	8,444,443	1.9	12,864	0.2
利益剰余金(△欠損金)	△302,823,823	△68.8	△305,168,875	△68.3	2,345,051	0.8
負 債 資 本 合 計	439,964,926	100.0	446,553,342	100.0	△6,588,415	△1.5

イ 企業債等の状況

当年度は新たに286億1,200万円を発行し、319億9,816万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は33億8,616万円減少し、3,063億3,213万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は9.25年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.17ポイント下降し、1.32%となっている。

また、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の直営化に伴い京都高速鉄道株式会社から継承した債務であるその他借入金については、50億6,684万円を償還したことから、年度末の未償還残高は、381億6,060万円となっている。

(表10) 企業債等の発行等及び償還状況

(単位：千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増△減額
企 業 債	発 行 額	18,244,000	16,721,000	24,219,000	30,360,000	28,612,000	△1,748,000
	元金償還額	26,436,214	25,117,345	32,916,663	35,479,878	31,998,162	△3,481,715
	未償還残高	331,932,182	323,535,837	314,838,173	309,718,295	306,332,133	△3,386,162
そ の 他 借 入 金	元金償還額	7,394,440	6,288,476	4,788,762	4,831,908	5,066,842	234,934
	未償還残高	59,136,592	52,848,116	48,059,353	43,227,445	38,160,603	△5,066,842

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益から現金収入を伴わない長期前受金戻入や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が133億8,232万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、資金が43億586万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行や他会計からの出資により増加した一方で、企業債の償還などにより減少したため、資金が91億8,158万円減少している。

これらの結果、当年度の資金減少額は1億511万円となり、資金期末残高は2億8,878万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,345,051
減価償却費	12,746,039
固定資産除却費	487,815
繰延勘定償却	19,020
引当金の増加 (△は減少)	175,799
長期前受金戻入	△3,116,934
支払利息及び企業債取扱諸費	4,816,518
未収金の減少 (△は増加)	137,051
貯蔵品の減少 (△は増加)	11,202
未払金の増加 (△は減少)	573,815
預り金の減少 (△は減少)	△5,206
前受金の増加 (△は減少)	1,724
仮受金の増加 (△は減少)	6,969
小計	18,198,865
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△4,816,535
業務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	13,382,329
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,025,833
無形固定資産の取得による支出	△208,411
他会計補助金による収入	732,860
国庫補助金による収入	21,515
府補助金による収入	22,200
工事負担金による収入	151,807
投資活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△4,305,862
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	28,612,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△31,998,162
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△1,244,440
鉄道施設の譲渡に対する対価等の支出	△3,822,402
リース債務の償還による支出	△2,219
他会計からの出資による収入	2,673,641
一時借入金の減少 (△は減少)	△3,400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△9,181,582
資金増加額 (又は減少額)	△105,114
資金期首残高	393,896
資金期末残高	288,781

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は2.9%となり、前年度に比べ0.2ポイント下降している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は116.8%となり、前年度に比べ1.4ポイント下降している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は13.6%となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇し、改善を続けている。

(表 12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	3.0	2.4	2.6	3.1	2.9	△0.2	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	115.5	117.6	118.7	118.2	116.8	△1.4	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	8.8	10.5	12.1	12.7	13.6	0.9	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン」の推進

高速鉄道事業では、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成22年3月に策定した「京都市高速鉄道事業経営健全化計画」の取組を推進し、平成29年度決算において、経営健全化団体からの脱却を果たした。

平成31年3月に策定した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン」（以下「経営ビジョン」という。）では、5つの事業戦略（安全運行の確保、より質の高いサービスの提供、利便性・快適性の向上、まちづくりへの貢献、経営基盤の強化）を掲げ、当年度はその初年度としての取組を行った。

イ 当年度の取組状況

増収増客の取組では、「地下鉄・市バスお客様1日80万人推進本部」や民間と行政の共汗による「チーム『電車・バスに乗るっ』」における、I COM京都大会関連などの観光・集客イベントの開催により、増収増客に取り組んだ。

安全対策等の推進では、烏丸線における可動式ホーム柵の全駅設置に向けた計画策定や、自動列車運転装置（ATO）搭載の新型車両の実施設計に着手するとともに、烏丸線ホーム車掌用モニター設備の増設、駅出入口への止水板の設置による浸水対策の強化等に取り組んだ。

お客様サービスの向上では、わかりやすい情報発信のため、車内案内表示装置等の4箇国語対応を推進したほか、トイレのリニューアル化や利用旅客数の多い駅の夜間集中清掃等を実施し、駅構内のバリアフリー化や美化推進に取り組んだ。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、地下鉄車両のつり革や駅のエスカレーターの手すり等の定期消毒や車内及び駅構内の換気対策等、感染拡大防止に向けた取組を実施した。

3 事業運営に対する意見

当年度の経営成績は、「地下鉄・市バスお客様1日80万人推進本部」における全庁を挙げた取組や、民間と行政の共汗による「チーム『電車・バスに乗るっ』」等の増収増客の取組を一層推進したことなどにより、経常利益は23億4,505万円となり、5年連続で黒字を計上した。

1日当たりの旅客数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、海外からの渡航制限をはじめとした様々な措置が実施された影響等により、令和2年2月以降、旅客数が大幅に減少したものの、1月までに定期利用が増加したことなどにより、前年度比3千4百人増となる40万人となった。

お客様サービスの向上では、車内案内表示装置等の4箇国語対応の推進、トイレのリニューアル化、旅客数の多い駅の夜間集中清掃など、バリアフリー化や美化推進に取り組み、安全対策では烏丸線ホーム車掌用モニター設備や駅出入口への止水板の整備を推進した。さらには、烏丸線全駅への可動式ホーム柵設置に向けた取組として、烏丸線車両20編成のうち更新時期を迎える9編成について、全駅設置に必要な自動列車運転装置を搭載した新型車両の実施設計に着手したほか、令和2年3月には、可動式ホーム柵の設置計画を策定し、全駅設置に向けた具体的な道筋がつけられることとなった。

一方で、3,400億円を超える企業債等残高や305億円の累積資金不足を抱え、今後、老朽化が進む駅施設・設備の更新が必要になるなど、依然として全国一厳しい経営状況の中、令和2年4～6月の運賃収入は前年度比34億円の減となっており、今後も旅客数の回復には相当の時間を要すると見込まれることから、令和2年度は過去に類を見ない大幅な減収となることが避けられない見通しである。

については、安全運行の確保等に必要な投資を実施するため、運賃収入のみならず附帯事業収入も含め、引き続き財源の確保に留意するとともに、新型コロナウイルス感染症による危機的ともいえる経営環境の変化を踏まえ、経費削減はもとより収支改善のためにあらゆる対策を講じ、市民の大切な財産である地下鉄を将来にわたり安定的に運営できるよう取り組まれない。